

- 問1 1925年に加藤高明内閣によって制定された普通選挙法において、衆議院議員の選挙権が与えられた有権者の資格として正しいものはどれですか。
。（2025年 愛知県公立入試 類似）
1. 満二十五歳以上の男子
 2. 満二十五歳以上の男女
 3. 満二十歳以上の男子
 4. 直接国税三円以上を納める二十五歳以上の男子
- 問2 1925年に制定された普通選挙法によって定められた、当時の選挙権の付与条件として正しいものはどれですか。
。（2016年 岡山県公立入試 類似）
1. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に与える
 2. 直接国税を3円以上納める、満25歳以上のすべての男子に与える
 3. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満20歳以上のすべての男子に与える
 4. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に与える
- 問3 第一次世界大戦前のヨーロッパにおいて、中欧のドイツやオーストリア、南欧のイタリアが結成した軍事同盟を「三国同盟」と呼びます。この同盟に対抗するため、イギリス、フランス、ロシアの3か国が結んだ協力関係の名称として正しいものを選びなさい。
。（2024年 熊本県公立入試 類似）
1. 国際協調
 2. 三国協商
 3. ベルリン会議
 4. サラエボ宣言
- 問4 第一次世界大戦が勃発した翌年の1915年、日本が中国の袁世凱政府に対して「二十一条の要求」を突きつけた背景として、最も適切な説明はどれですか。
。（2025年 岡山県公立入試 類似）
1. ロシア革命の影響が東アジアに波及することを恐れ、日本主導で中国の社会主義化を阻止しようとしたため
 2. サンフランシスコ平和条約の締結に先立ち、連合国の一員として東アジアの安全保障を強化しようとしたため
 3. ドイツで制定されたワイマール憲法の精神を導入し、中国国内の民主化を支援することで経済発展を狙ったため
 4. 欧米列強がヨーロッパでの戦局に集中しており、極東への影響力が弱まった隙に権益を拡大しようとしたため
- 問5 1914年の第一次世界大戦の勃発から1920年代前半にかけての日本の外交について、古いものから順に正しく並べたものはどれですか。
。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 中国への二十一条の要求 → 第一次世界大戦への参戦 → ワシントン会議への出席
 2. 第一次世界大戦への参戦 → 中国への二十一条の要求 → ワシントン会議への出席
 3. 第一次世界大戦への参戦 → ワシントン会議への出席 → 中国への二十一条の要求
 4. ワシントン会議への出席 → 第一次世界大戦への参戦 → 中国への二十一条の要求
- 問6 1922年は日本において重要な社会運動組織が相次いで結成された年です。小作人の権利向上を目指す「日本農民組合」が結成されたのと同じ年に、被差別部落の解放を目指して結成された組織を次の中から選びなさい。
。（2022年 大阪府公立入試 類似）
1. 全国水平社
 2. 日本共産党
 3. 我等（われら）
 4. 新婦人協会
- 問7 大正時代に広まった、民主主義的な政治や自由を求める風潮である「大正デモクラシー」に関連して、第一次護憲運動が果たした役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。
。（2020年 香川県公立入試 類似）
1. 日本で初めての本格的な政党内閣である原敬内閣を成立させる直接のきっかけとなった。
 2. 普通選挙法と治安維持法を同時に成立させ、社会運動の抑制を図った。
 3. 二十一条の要求を中国に突きつけ、日本の大陸進出を優位に進める背景となった。
 4. 藩閥政治の特権を批判し、国民の力が内閣を総辞職に追い込めることを示した。
- 問8 第一次世界大戦の期間中に起こった、日本に関わる出来事として最も適切なものはどれか、以下の説明文から選びなさい。
。（2021年 静岡県公立入試 類似）
1. 柳条湖事件をきっかけに満州事変を起こし、国際連盟を脱退した。
 2. ドイツの軍事拠点であった青島を占領し、中国に二十一条の要求を突きつけた。
 3. 軍事力による圧力のもと、韓国を併合して日本の領土とした。
 4. ドイツ・イタリアとの間で日独伊三国同盟を結び、枢軸国側に加わった。
- 問9 大戦景気の時期における日本の産業構造の変化と、その影響について正しく述べているものはどれですか。
。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 急速なインフレが発生したため、都市部の労働者の実質賃金が大幅に上昇した。
 2. 欧米諸国からの輸入が急増したため、国内の重工業は深刻な不振に陥った。
 3. 生糸や綿糸を中心とした軽工業が衰退し、代わって農業が主要産業となった。
 4. 造船業や鉄鋼業、化学工業などの重化学工業が飛躍的に発展した。
- 問10 1918年に富山県の海岸沿いの町から始まり、全国へと広がった「米騒動」の結果、寺内正毅内閣が退陣した後に成立した「原敬内閣」について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。
。（2022年 山口県公立入試 類似）
1. 「閥族打破・憲政擁護」をスローガンとする第一次護憲運動が高まり、軍人出身ではない首相が立憲改進党の党員を中心に組織した内閣となった。
 2. 自由民権運動の盛り上がりを受けて、国会開設の勅諭が出された後に成立した、日本で最初となる内閣制度に基づいた内閣となった。
 3. 衆議院で第一党であった立憲政友会の総裁が首相に就任し、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣の多くを党員が務める本格的な政党内閣となった。
 4. 1925年に普通選挙法と治安維持法を同時に成立させ、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた、憲政の常道における内閣となった。
- 問11 1925年（大正14年）に日本で放送が開始され、それまで新聞などの文字情報が中心だった社会において、音声を通じてニュースや娯楽を全国に家庭へ瞬時に届け、家族の団らんの風景を大きく変化したメディアは何ですか。
。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
1. ラジオ放送
 2. インターネット
 3. 蓄音機
 4. テレビ放送
- 問12 1914年から1918年にかけての日本の貿易統計において、輸出額が輸入額を大幅に上回り、右肩上がりに急増した背景として、最も適切な説明はどれですか。
。（2015年 兵庫県公立入試 類似）
1. 日本が第一次世界大戦に参戦せず、中立な立場で交戦国すべてと自由な貿易を行ったこと
 2. 日清戦争の賠償金を資金として、官営の八幡製鉄所を中心とした重工業化が達成されたこと
 3. 戦場となったヨーロッパ諸国がアジア市場から後退し、日本が代わりに製品を供給したこと
 4. ロシア革命の影響により、社会主義圏への軍需品の輸出が飛躍的に伸びたこと

答え合わせ・解説

問1	答え 1 満二十五歳以上の男子	大正デモクラシーの時期に高まった普選運動を受け、1925年に普通選挙法が成立しました。これにより、それまでの制度で条件となっていた納税額による制限が撤廃され、満二十五歳以上のすべての男子に選挙権が与えられることとなりました。一方で、女性に参政権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年です。
問2	答え 4 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に与える	1925年の普通選挙法以前は、選挙権を得るために一定額以上の直接国税を納める必要がありました。この法律によって納税額による制限はなくなりましたが、対象は「満25歳以上の男子」に限られており、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問3	答え 2 三国協商	強大な軍事力を持つドイツを中心とした三国同盟の拡大を警戒し、それまで植民地争いなどで対立していたイギリス、フランス、ロシアが接近して成立したのが三国協商です。この「同盟」対「協商」という構図ができあがったことで、地域的な紛争が連鎖的に拡大し、世界大戦へと発展する下地が作られました。
問4	答え 4 欧米列強がヨーロッパでの戦局に集中しており、極東への影響力が弱まった隙に権益を拡大しようとしたため	第一次世界大戦中、イギリスやフランスなどのヨーロッパ諸国は自国周辺の戦場に注力せざるを得ず、アジアに対する圧力が一時的に低下していました。日本はこの国際情勢を利用し、中国における日本の立場を決定的なものにするために大規模な要求を行いました。選択肢にある「ロシア革命」は1917年、「ワイマール憲法」は1919年、「サンフランシスコ平和条約」は1951年の出来事であり、1915年当時の背景としては不適切です。
問5	答え 2 第一次世界大戦への参戦 → 中国への二十一か条の要求 → ワシントン会議への出席	日本は1914年に日英同盟を理由に第一次世界大戦へ参戦し、翌1915年にはドイツが権益を持っていた中国の山東省の継承などを求める二十一か条の要求を中国政府に突きつけました。大戦が終結した後の1921年には、アメリカの提唱によるワシントン会議に出席し、海軍の主力艦の保有量を制限する軍縮案を受け入れるなど、1920年代の国際協調の時代へと入っていました。
問6	答え 1 全国水平社	1922年は、小作農による日本農民組合の結成に加え、被差別部落の人々が自らの手で解放を勝ち取るために「人の世に熱あれ、人間に光あれ」で知られる水平社宣言を採択し、全国水平社を創立した年でもあります。これらは大正デモクラシー期の社会運動の広がりを示す象徴的な出来事です。
問7	答え 4 藩閥政治の特権を批判し、国民の力が内閣を総辞職に追い込めることを示した。	第一次護憲運動は、それまで一部の特権階級（藩閥）によって行われていた政治に対し、国民の世論や抗議行動が政治を動かした画期的な事例です。この運動によって桂太郎内閣が倒されたことは「大正政変」とも呼ばれ、これ以降、国民の政治への関心が高まり、議会を中心とした政治や普通選挙の実現を求める大正デモクラシーの動きが本格化していくことになりました。他の選択肢にある原敬の政党内閣や普通選挙法の成立は、この運動よりも後の時期の出来事です。
問8	答え 2 ドイツの軍事拠点であった青島を占領し、中国に二十一か条の要求を突きつけた。	1914年から1918年の第一次世界大戦期、日本は日英同盟を理由に連合国側として参戦しました。ドイツの軍事拠点であった中国の青島や南洋諸島を占領し、さらに中国での権益を強固にするため二十一か条の要求を行いました。韓国併合は1910年、国際連盟脱退は1933年、日独伊三国同盟は1940年の出来事であり、いずれも第一次世界大戦の期間外です。
問9	答え 4 造船業や鉄鋼業、化学工業などの重化学工業が飛躍的に発展した。	大戦景気を通じて、日本の産業の中心はそれまでの軽工業から、造船・鉄鋼・化学といった重化学工業へと移り変わっていきました。世界的な船舶不足を背景に造船業が特に潤い、莫大な利益を得て「成金」と呼ばれる人々が登場したのもこの時期の特徴です。
問10	答え 3 衆議院で第一党であった立憲政友会の総裁が首相に就任し、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣の多くを党員が務める本格的な政党内閣となった。	1918年の米騒動によって寺内内閣が倒れたあと、衆議院に多くの議席をもつ立憲政友会の総裁である原敬が首相に指名されました。これは、爵位をもたない平民出身者が首相となり、さらに閣僚の多くを政黨員で固めたため、日本初の「本格的な政党内閣」と呼ばれます。他の選択肢は、護憲運動や明治時代の動向、あるいは後の加藤高明内閣などの説明であり、原敬内閣の成立背景とは異なります。
問11	答え 1 ラジオ放送	大正時代末期の1925年に始まったラジオ放送は、速報性に優れ、文字が読めない人々も含めた幅広い層に情報を共有することを可能にしました。これにより、多くの人々が同じ情報を同時に受け取る「大衆文化」の形成が加速しました。
問12	答え 3 戦場となったヨーロッパ諸国がアジア市場から後退し、日本が代わりに製品を供給したこと	第一次世界大戦が始まると、それまでアジア市場に製品を供給していたイギリスやドイツなどのヨーロッパ諸国が、自国の戦争に注力するために生産や輸出を停止・縮小させました。その空白となったアジア市場に対し、日本が綿織物などの軽工業製品や軍需品を大量に輸出したことで、日本の貿易額は劇的に増加しました。これにより、日本は長年の赤字状態から脱却し、未曾有の好景気を迎えることとなりました。